

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第2区分

【発行日】平成23年2月10日(2011.2.10)

【公開番号】特開2009-152337(P2009-152337A)

【公開日】平成21年7月9日(2009.7.9)

【年通号数】公開・登録公報2009-027

【出願番号】特願2007-328182(P2007-328182)

【国際特許分類】

H 05 K 5/02 (2006.01)

H 04 N 5/225 (2006.01)

G 03 B 17/56 (2006.01)

G 03 B 17/02 (2006.01)

【F I】

H 05 K 5/02 D

H 04 N 5/225 F

G 03 B 17/56 C

G 03 B 17/02

【手続補正書】

【提出日】平成22年12月17日(2010.12.17)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

本体の把持を補助する把持ベルトと、

前記把持ベルトを前記本体に接続する接続部材であって、前記本体を使用者の手の平側と手の甲側の間でスライド及び回動の何れかにより移動可能な接続部材とを具備することを特徴とする電子機器。

【請求項2】

更に、

前記接続部材に対する前記本体の位置を判別する判別手段と、

前記判別手段の出力に応じて前記本体の動作を制御する制御手段とを具備することを特徴とする請求項1に記載の電子機器。

【請求項3】

前記制御手段は、前記判別手段の出力に応じて、前記本体の電源状態を制御することを特徴とする請求項2に記載の電子機器。

【請求項4】

前記制御手段は、前記判別手段の出力に応じて、前記本体の動作モードを制御することを特徴とする請求項2又は3に記載の電子機器。

【請求項5】

前記制御手段は、前記判別手段の出力に応じて、前記本体の機能の一部を制限することを特徴とする請求項2乃至4の何れか1項に記載の電子機器。

【請求項6】

更に表示手段を具備し、

前記制御手段は、前記判別手段の出力に応じ、前記表示手段で表示される内容を制御する

ことを特徴とする請求項 2 乃至 5 の何れか 1 項に記載の電子機器。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 9】

上記課題を解決するために、本発明に係る電子機器は、本体の把持を補助する把持ベルトと、前記把持ベルトを前記本体に接続する接続部材であって、前記本体を使用者の手の平側と手の甲側の間でスライド及び回動の何れかにより移動可能な接続部材とを具備することを特徴とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 0

【補正方法】削除

【補正の内容】